

(2) 地域支援事業の実施状況について

① 介護予防・日常生活支援総合事業について

目 的

介護予防・日常生活支援総合事業は、家事などの生活を支援する多様なサービスや、住民同士のつながりを中心とした介護予防の活動などを利用し、支援する側とされる側といった画一的な関係性ではなく、年齢を重ねても能力を活かしながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするための取組です。

【 介護予防・日常生活支援総合事業 】

(1) 事業対象者

事業対象者は、65 歳以上の高齢者で、25 項目の基本チェックリストに基づく判定の結果、生活機能の低下がみられる方です。

基本チェックリストに基づく「事業対象者」と判定されることで、要介護認定の申請をしなくても、ケアマネジメントに基づき迅速に介護予防のためのサービス・活動事業が利用できます。

【事業対象者数の推移】

令和 5 年度末	令和 6 年度末	令和 7 年度末
581 人	599 人	637 人

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業は、事業対象者及び要支援 1・2 の方が利用できる事業で、マネジメントを担当する地域包括支援センターでは、介護予防・生活支援サービス事業について、市民への周知を図り、より自立した生活が維持されるよう支援しています。

① 訪問型サービス（第 1 号訪問事業）

訪問介護相当サービスは、身体介護を必要とする方が利用する予防サービスで、事業所の介護専門職により提供されます。

「買い物」や「掃除」といった身体介護を含まない生活援助のみの支援を希望する場合は、訪問型サービス A 及び訪問型サービス B の利用を勧めています。

サービス C は、保健・医療の専門職が提供するサービスで、利用件数は少ないものの、退院直後における体力低下の回復支援や身体機能の改善による外出支援など、自立した生活につながっています。

【実績等】

項目	年度	件数（件）	回数（回）	事業所数
ア．訪問介護相当サービス	6	4,723	26,722	24
	7	4,568	26,266	23
イ．訪問型サービス A （緩和した基準によるサービス）	6	12	45	9
	7	13	35	8
ウ．訪問型サービス B （住民主体による支援）	6	214	934	3
	7	197	855	3
エ．訪問型サービス C （短期集中予防サービス）	6	16	309	5
	7	35	574	5

② 通所型サービス（第1号通所事業）

通所介護相当サービスは、身体介護を必要とする方が利用する予防サービスで、事業所の介護専門職により提供されます。

これまで、「交流」や「閉じこもり防止」のために介護保険サービスを利用されていた方には、通所型サービス A の利用を勧めており、外出の機会を保持し、生活機能訓練を受けることで自立した生活につながっています。

通所型サービス B は、担い手などの住民が主体となって、より身近な地域の会場で交流や閉じこもり防止、専門職による介護予防のプログラムを組んで運営しています。

サービス C は、令和 7 年度よりリハビリテーション専門職同行訪問アセスメントを試行的に実施したことで、自立支援の視点に基づくサービス選択が進み、利用件数が増加しています。

【実績等】

項目	年度	件数（件）	回数（回）	事業所数
ア．通所介護相当サービス	6	6,958	37,244	40
	7	7,139	39,216	40
イ．通所型サービス A （緩和した基準によるサービス）	6	2,331	11,059	16
	7	2,642	12,020	17
ウ．通所型サービス B （住民主体による支援）	6	270	2,978	3
	7	269	2,911	3
エ．通所型サービス C （短期集中予防サービス）	6	3	29	3
	7	12	148	3

（3）一般介護予防事業

一般介護予防事業は、65 歳以上の全ての方が利用できる事業です。

また、住民が主体的に介護予防活動に取り組む団体は年々増加しています。

国で推奨している、心身状況の程度に合わせて取り組むことができる筋力トレーニング「いきいき百歳体操」をツールとして推進していますが、それ以外の活動で、介護予防に取り組む団体も増えています。

介護予防の取り組みを土台に、地域の支え合いや見守り合いにつながっている団体もあります。

① 介護予防通いの場

住民主体で「いきいき百歳体操」に取り組んでいる団体が継続して活動できるようサポートしています。

新たに取り組む団体に対しては、専門職による運動・栄養・口腔のプログラムを取り入れて支援しています。

【週 1 回いきいき百歳体操に取り組んでいる団体数の推移】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
各年度末時点での 実施団体数	132	134	141	147	156
上記登録実人数(人)	2,111	2,169	1,887	1,958	1,929

② 地域介護予防活動支援事業補助金

地域で継続的に介護予防活動に取り組む住民団体に対して、申請に基づき活動経費を助成する事業です。助成額は、参加者 5～10 人未満は年間 25,000 円、10 人以上は年間 50,000 円です。

【補助団体数の推移】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
交付団体数	61	53	58	59	58
上記登録実人数(人)	1,259	1,097	1,136	1,162	1,146